

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月14日

【中間会計期間】 第19期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社エフ・コード

【英訳名】 f-code Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 工藤 勉

【本店の所在の場所】 東京都新宿区神楽坂一丁目1番地

【電話番号】 03-6272-8991(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 山崎 晋一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区神楽坂一丁目1番地

【電話番号】 03-6272-8991(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 山崎 晋一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 中間連結会計期間	第19期 中間連結会計期間	第18期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	864,261 (478,922)	2,037,669 (1,002,313)	2,482,032
税引前中間(当期)利益 (千円)	210,775	595,823	604,779
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	137,868 (63,166)	372,926 (176,760)	479,704
中間(当期)利益 (千円)	137,868	384,544	479,228
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (千円)	137,868	372,926	479,704
中間(当期)包括利益 (千円)	137,868	384,544	479,228
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	2,820,622	5,988,376	3,187,182
総資産額 (千円)	8,080,876	17,972,734	10,975,119
基本的1株当たり中間(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	13.61 (6.02)	33.61 (15.22)	46.47
希薄化後1株当たり中間(当期)利益 (円)	12.91	30.79	44.44
親会社所有者帰属持分比率 (%)	34.9	33.3	29.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	296,793	351,799	878,176
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,209,913	2,300,278	3,404,280
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,072,062	5,139,339	5,586,412
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,137,303	7,233,004	4,039,948

- (注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり中間(当期)利益及び希薄化後1株当たり中間(当期)利益を算定しております。
4. 当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第18期中間連結会計期間及び第18期連結会計年度の主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

当中間連結会計期間において、株式会社BINKSの株式の一部を取得して連結子会社化し、また、ラグナロク株式会社の株式の全部を取得して連結子会社化いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記」の「6. 企業結合」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは前第3四半期連結会計期間より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前中間連結会計期間の数値もIFRSベースに組み替えて比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善の動きがみられるとともに、円安に伴う外国人観光客の増加等により景気は緩やかな回復基調となる一方、原材料価格の高止まりや中東地域をめぐる情勢や長期化するウクライナ情勢等の国際情勢悪化もあり、依然として先行きの不透明な状況が継続しております。

当社グループが事業を展開するデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）市場及びデジタル関連IT&ビジネスコンサルティング市場においては、コロナ禍以降において消費活動のオンライン化が加速したことによって、消費者のメディア接点の多様化がよりいっそう進み、これらに対応するためのデジタルシフトをはじめとしたDXへの取り組みが多く企業において活発なものとなっており、高成長が期待される市場として注目されております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、引き続き顧客体験を改善するテクノロジー・SaaSを軸に、クライアント企業のウェブサイトにおける顧客体験を向上し、顧客のロイヤルカスタマー化及び継続的な購買活動を促進するソリューションを提供するとともに、近年ニーズが増加するマーケティング・クリエイティブの領域にも展開し、ウェブサイト構築から集客、リピート促進まで一気通貫でのDX支援を行っております。

また、当社グループでは、CXデータの質及び量の増強を図ることや、サービスのケイパビリティを拡張させることでサービス間のクロスセル等のシナジーによる収益向上を目的として、M&Aを積極的に実行しております。当中間連結会計期間においては、2024年1月17日付で株式会社BINKSを連結子会社化し、2024年4月1日付でラグナロク株式会社の全株式を取得して連結子会社化しております。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、テクノロジー・SaaS及び各種プロフェッショナルサービスの受注が順調に推移したことや、前連結会計年度においてM&Aによって連結子会社となったグループ各社の業績貢献により、売上収益は2,037,669千円（前年同期比135.8%増）、営業利益は643,959千円（前年同期比186.6%増）、税引前中間利益は595,823千円（前年同期比182.7%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は372,926千円（前年同期比170.5%増）となりました。

財政状態

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、17,972,734千円となり、前連結会計年度末に比べ6,997,615千円増加しました。その主な要因は、公募増資等により現金及び現金同等物が3,193,055千円増加したことや、当中間連結会計期間に実行したM&A等によってのれんが3,271,558千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、12,423,946千円となり、前連結会計年度末に比べ4,768,595千円増加しました。その主な要因は、新たなM&Aの実行に伴い非流動負債のその他の金融負債に含まれるもののうち、条件付対価に係る金額が922,504千円増加したことや、長期借入金が1,760,300千円、1年内返済予定の長期借入金が626,858千円増加したこと等によるものであります。

(資本)

当中間連結会計期間末における資本合計は、5,548,788千円となり、前連結会計年度末に比べ2,229,019千円増加しました。その主な要因は、公募増資により資本金1,207,169千円及び資本剰余金1,184,266千円がそれぞれ増加したことや、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上により利益剰余金が372,926千円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7,233,004千円となり、前連結会計年度末に比べ3,193,055千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、351,799千円(前年同期は296,793千円の獲得)となりました。主な要因としては、税引前中間利益595,823千円、減価償却費及び償却費42,861千円、その他の減少額192,255千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は、2,300,278千円(前年同期は1,209,913千円の支出)となりました。主な要因としては、子会社の取得による支出2,360,769千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は、5,139,339千円(前年同期は4,072,062千円の獲得)となりました。主な要因としては、長期借入による収入3,180,000千円、長期借入金の返済による支出820,827千円、新株の発行による収入2,414,338千円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

会計上の見積り及び仮定については、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 4 . 重要な会計上の見積り及び判断」に記載しております。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員の状況

当中間連結会計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(株式譲渡契約)

2024年1月15日開催の取締役会決議に基づき、株式会社BINKSの85%の株式を取得して子会社化する株式譲渡契約を締結し、2024年1月17日に株式を取得いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記」の(6.企業結合)をご参照ください。

(株式譲渡契約)

2024年3月17日開催の取締役会決議に基づき、2024年3月18日付でラグナロク株式会社の全株式を取得して子会社化する株式譲渡契約を締結し、2024年4月1日に株式を取得いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記」の(6.企業結合)をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,110,600	12,110,600	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	12,110,600	12,110,600		

(注) 「提出日現在発行数」には、2024年8月1日から半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行され
た株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日 (注) 1	5,303,300	10,606,600	-	27,910	-	17,910
2024年5月1日 (注) 2	1,474,000	12,080,600	1,207,169	1,235,079	1,207,169	1,225,079
2024年4月1日～ 2024年6月30日 (注) 3	30,000	12,110,600	5,970	1,241,049	5,970	1,231,049

- (注) 1. 株式分割(1:2)によるものです。
2. 公募(ブックビルディング方式による募集)
発行価格 1,728円
発行価額 1,637.95円
資本組入額 818.98円
3. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
工藤 勉	東京都目黒区	4,792,600	39.57
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	875,500	7.22
梅澤 康二	東京都渋谷区	448,800	3.70
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR	405,300	3.34
株式会社リヴァンプ	東京都港区北青山2丁目12-16 北青山 吉川ビル3階	380,400	3.14
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	283,900	2.34
新沼 吾史	東京都中野区	222,200	1.83
株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1 パレス サイドビル9階	220,000	1.81
荒井 裕希	東京都江戸川区	219,000	1.80
モルガン・スタンレーMUF G 証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手 町フィナンシャルシティサウスタワー	188,700	1.55
計		8,036,400	66.36

(注) 当社は、自己株式を480株保有しておりますが、所有株式数の割合の計算には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,106,500	121,065	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,700		
発行済株式総数	12,110,600		
総株主の議決権		121,065	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エフ・コード	東京都新宿区神楽坂1 - 1	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

(注) 上記のほか、単元未満株式80株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

当社の要約中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)及び中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、監査法人FRIQによる期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	11	4,039,948	7,233,004
営業債権及びその他の債権	11	568,963	666,615
その他の金融資産	6,11	100,000	122,233
その他の流動資産		118,168	121,485
流動資産合計		4,827,081	8,143,339
非流動資産			
有形固定資産		238,413	250,430
のれん	6	4,279,057	7,550,616
無形資産		119,185	142,708
その他の金融資産	6,11	67,382	161,062
繰延税金資産		1,443,172	1,723,341
その他の非流動資産		827	1,237
非流動資産合計		6,148,038	9,829,395
資産合計		10,975,119	17,972,734

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	11	207,581	217,221
契約負債		22,946	48,945
短期借入金	11	291,856	650,067
1年内返済予定の長期借入金	11	1,104,259	1,731,117
リース負債		50,890	67,540
未払法人所得税		5,487	80,598
その他の金融負債	6,11	-	728,608
その他の流動負債		513,570	493,205
流動負債合計		2,196,590	4,017,304
非流動負債			
長期借入金	11	4,142,761	5,903,062
リース負債		130,741	131,793
その他の金融負債	6,11	1,170,814	2,357,343
引当金		14,442	14,442
非流動負債合計		5,458,760	8,406,642
負債合計		7,655,350	12,423,946
資本			
資本金	7	15,970	1,241,049
資本剰余金	7	2,862,240	4,065,434
利益剰余金		309,404	682,331
自己株式	7	432	438
親会社の所有者に帰属する持分合計		3,187,182	5,988,376
非支配持分		132,585	439,588
資本合計		3,319,768	5,548,788
負債及び資本合計		10,975,119	17,972,734

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上収益	9	864,261	2,037,669
売上原価		319,251	836,041
売上総利益		545,009	1,201,628
販売費及び一般管理費		323,319	631,175
その他の収益		8,206	83,212
その他の費用		5,199	9,705
営業利益		224,696	643,959
金融収益		1,796	3,055
金融費用		15,716	51,191
税引前中間利益		210,775	595,823
法人所得税費用		72,907	211,278
中間利益		137,868	384,544
中間利益の帰属			
親会社の所有者		137,868	372,926
非支配持分		-	11,617
中間利益		137,868	384,544
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	10	13.61	33.61
希薄化後1株当たり中間利益(円)	10	12.91	30.79

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	9	478,922	1,002,313
売上原価		167,560	435,516
売上総利益		311,361	566,796
販売費及び一般管理費		201,560	331,379
その他の収益		1,659	76,164
その他の費用		1,776	4,847
営業利益		109,683	306,733
金融収益		1,393	1,864
金融費用		7,972	28,805
税引前四半期利益		103,104	279,793
法人所得税費用		39,938	99,214
四半期利益		63,166	180,578
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		63,166	176,760
非支配持分		-	3,818
四半期利益		63,166	180,578
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	6.02	15.22
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	5.82	14.06

【要約中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間利益		137,868	384,544
その他の包括利益		-	-
中間包括利益		137,868	384,544
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		137,868	372,926
非支配持分		-	11,617
中間包括利益		137,868	384,544

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 6月30日)
四半期利益		63,166	180,578
その他の包括利益		-	-
四半期包括利益		63,166	180,578
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		63,166	176,760
非支配持分		-	3,818
四半期包括利益		63,166	180,578

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2023年1月1日		263,592	596,623	170,299	289	689,626
中間利益		-	-	137,868	-	137,868
その他の包括利益		-	-	-	-	-
中間包括利益		-	-	137,868	-	137,868
新株の発行	7	923,233	904,199	-	-	1,827,433
自己株式の取得	7	-	-	-	-	-
株式報酬		-	5,696	-	-	5,696
新株予約権の発行		-	-	-	-	-
新株予約権の行使	7	79,998	79,998	-	-	159,996
企業結合による変動		-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		1,003,231	989,894	-	-	1,993,126
2023年6月30日		1,266,824	1,586,518	32,431	289	2,820,622

	注記	非支配持分	資本合計
2023年1月1日			689,626
中間利益		-	137,868
その他の包括利益		-	-
中間包括利益		-	137,868
新株の発行	7	-	1,827,433
自己株式の取得	7	-	-
株式報酬		-	5,696
新株予約権の発行		-	-
新株予約権の行使	7	-	159,996
企業結合による変動		-	-
所有者との取引額等合計		-	1,993,126
2023年6月30日		-	2,820,622

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2024年1月1日		15,970	2,862,240	309,404	432	3,187,182
中間利益		-	-	372,926	-	372,926
その他の包括利益		-	-	-	-	-
中間包括利益		-	-	372,926	-	372,926
新株の発行	7	1,207,169	1,184,266	-	-	2,391,435
自己株式の取得	7	-	-	-	5	5
株式報酬		-	-	-	-	-
新株予約権の発行		-	1,016	-	-	1,016
新株予約権の行使	7	17,910	17,910	-	-	35,820
非支配株主へ付与されたプット・オプション	11	-	-	-	-	-
企業結合による変動		-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		1,225,079	1,203,193	-	5	2,428,267
2024年6月30日		1,241,049	4,065,434	682,331	438	5,988,376

	注記	非支配持分	資本合計
2024年1月1日		132,585	3,319,768
中間利益		11,617	384,544
その他の包括利益		-	-
中間包括利益		11,617	384,544
新株の発行	7	-	2,391,435
自己株式の取得	7	-	5
株式報酬		-	-
新株予約権の発行		-	1,016
新株予約権の行使	7	-	35,820
非支配株主へ付与されたプット・オプション	11	644,011	644,011
企業結合による変動		60,219	60,219
所有者との取引額等合計		583,791	1,844,475
2024年6月30日		439,588	5,548,788

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	210,775	595,823
減価償却費及び償却費	32,000	42,861
金融収益	1,796	3,055
金融費用	15,716	51,191
営業債権及びその他の債権の増減額（は増加）	3,156	12,904
営業債務及びその他の債務の増減額（は減少）	33,854	9,639
その他	96,563	192,255
小計	322,562	517,108
利息及び配当金の受取額	7	88
利息の支払額	11,923	31,700
法人所得税の支払額	13,852	133,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,793	351,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	2,547	3,001
無形資産の取得による支出	15,832	36,797
事業譲受による支出	230,000	-
子会社の取得による支出	6 962,255	2,360,769
その他	721	290
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,209,913	2,300,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	400,000	357,042
長期借入による収入	2,655,000	3,180,000
長期借入金の返済による支出	159,284	820,827
新株の発行による収入	1,827,433	2,414,338
新株予約権の行使による収入	159,996	35,820
リース負債の返済による支出	11,083	28,044
その他	-	1,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,072,062	5,139,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	397	2,194
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,159,340	3,193,055
現金及び現金同等物の期首残高	977,962	4,039,948
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,137,303	7,233,004

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社エフ・コード（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。登記上の本社の住所は東京都新宿区神楽坂一丁目1番地です。当中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）から構成されております。当社グループは「CX向上SaaS」の提供、DXコンサルティングサービスの提供を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円（千円単位、単位未満切捨て）で表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する会計方針は、2023年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループは、要約中間連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

本要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2023年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

当社グループは、DX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

6. 企業結合

(株式会社BINKSの取得)

企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社BINKS
被取得企業の事業の内容 : LTVサイエンス事業

(b) 取得日

2024年1月17日

(c) 取得した議決権付資本持分の割合

85.0%

(d) 企業結合の主な理由

当社は急速な成長を続けるDX市場において、顧客体験を改善するテクノロジー・SaaSを軸に、近年ニーズが増加するマーケティング・クリエイティブの領域にも展開し、ウェブサイト構築から集客、リピート促進まで一気通貫でのご支援を行っております。また、継続型収益中心のビジネスモデルにより高速かつ安定的な売上成長と高い利益率を実現するとともに、顧客価値の最大化を目指しております。BINKS社は機械学習を用いた高度なデータ分析・運用力を軸として、WEB広告やSNS・SEO・LINE・メルマガ等、施策全般の運用を改善し、クライアントのLTVの最大化を支援しております。今回の株式取得により、BINKS社が獲得してきたデジタルマーケティングのノウハウ及びデータ分析/運用力を活用し、当社グループによる最適なDX推進とCXの改善を包括的に進める体制を構築し、顧客価値の最大化が可能になるものと考えております。これらを総合的に勘案した結果、当社グループのより一層の収益性の向上や競争力の強化に資するものと判断したため、株式取得を行うことといたしました。

(e) 被取得企業の支配を獲得した方法

株式取得

対価

(単位：千円)

内訳	金額
現金	2,543,244
誓約事項に関する補償(注) 2	112,464
条件付対価(注) 2	481,050
取得対価合計	2,911,830

(注) 1. 当該企業結合に係る取得関連費用308千円を要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。

2. 株式譲渡前及び株式譲渡後の誓約事項と取得対価の調整に関する合意がなされており、当該取得企業の営業利益の状況に応じて最大で850,000千円の追加譲渡代金が発生する、又は誓約事項に関する補償が最大で1,377,000千円発生する可能性があります。誓約事項に関する補償債権及び条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは3になり、観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算定された公正価値です。なお、2024年6月30日まで支払った誓約事項に関する補償及び条件付対価はありません。公正価値のヒエラルキーについては「11. 金融商品の公正価値」に記載しております。条件付対価に係る公正価値変動額のうち、貨幣の時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、貨幣の時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」又は「その他の費用」に計上しています。

取得資産及び引受負債の公正価値及びのれん(注) 1

(単位：千円)	
科目	金額
現金及び現金同等物	528,833
営業債権(注) 2	94,602
有形固定資産	24,324
その他の金融資産	3,681
リース負債	24,212
未払法人所得税	129,512
長期借入金	62,123
その他	119,667
純資産	555,260
非支配持分	60,219
のれん(注) 3	2,416,789

- (注) 1. 取得対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しておりません。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、取得日から1年間は修正されることがあります。
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額
取得した営業債権について、契約金額の総額は94,602千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローはありません。
3. のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。税務上損金に算入されることが見込まれるのれんはありません。

子会社の取得による支出

(単位：千円)	
科目	金額
現金による取得対価	2,543,244
取得日に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	528,833
子会社の取得による現金支払額	2,014,411

企業結合に係る取得日以降の損益情報

連結損益計算書に含まれている、株式会社BINKSの取得日からの業績は以下のとおりです。

(単位：千円)	
当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	
売上収益	142,251
中間利益	8,270

(プロ FORMA情報)

仮に株式会社BINKSの取得日が当中間連結会計期間の期首であったと仮定した場合のプロ FORMA情報については、要約中間連結財務諸表に与える影響額に重要性がなく、当中間連結会計期間の期首に取得した場合のシナジー効果の予測が実務上不可能であるため、開示をしておりません。

(ラグナロク株式会社の取得)

企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : ラグナロク株式会社
被取得企業の事業の内容 : グロスエンジニアリング事業

(b) 取得日

2024年4月1日

(c) 取得した議決権付資本持分の割合

100.0%

(d) 企業結合の主な理由

当社は急速な成長を続けるDX市場・デジタルマーケティング領域において、顧客体験を改善するテクノロジー・SaaSを軸に、近年ニーズが増加するマーケティング・クリエイティブの領域にも展開し、ウェブサイト構築から集客、リピート促進まで一貫通貫でのご支援を行っております。また、継続型収益中心のビジネスモデルにより高速かつ安定的な売上成長と高い利益率を実現するとともに、顧客価値の最大化を目指しております。

ラグナロク社は起業やリードエンジニアとしての経験を豊富に有するトップエンジニア集団による新規事業開発や開発チーム内製化支援サービスを提供しております。事業とエンジニアリング双方の知見を武器に、大手クライアントを中心に継続型の業務支援実績を積み重ねております。

今回の株式取得によりラグナロク社が獲得してきたグロスエンジニアリングのノウハウ及び技術を活用し、当社グループによるクライアント企業への最適なDX推進と当社CX SaaSの機能開発強化を一層推進するための体制を構築し、顧客価値の最大化が可能になるものと考えております。

これらを総合的に勘案した結果、当社グループのより一層の収益性の向上や競争力の強化に資するものと判断したため、株式取得を行うことといたしました。

(e) 被取得企業の支配を獲得した方法

株式取得

対価

(単位：千円)

内訳	金額
現金	420,000
条件付対価(注) 2	777,657
取得対価合計	1,197,657

- (注) 1. 当該企業結合に係る取得関連費用848千円を要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。
2. 株式譲渡前及び株式譲渡後の誓約事項と取得対価の調整に関する合意がなされており、当該取得企業の営業利益の状況に応じて最大で800,000千円の追加譲渡代金が発生する、又は誓約事項に関する補償が最大で420,000千円発生する可能性があります。誓約事項に関する補償債権及び条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは3になり、観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算定された公正価値です。なお、2024年6月30日まで支払った誓約事項に関する補償及び条件付対価はありません。公正価値のヒエラルキーについては「11.金融商品の公正価値」に記載しております。条件付対価に係る公正価値変動額のうち、貨幣の時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、貨幣の時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」又は「その他の費用」に計上しています。

取得資産及び引受負債の公正価値及びのれん(注) 1

		(単位：千円)
科目	金額	
現金及び現金同等物		73,642
営業債権(注) 2		15,953
有形固定資産		21,988
その他の金融資産		11,412
リース負債		21,534
未払法人所得税		5,543
その他		246,969
純資産		342,888
のれん(注) 3		854,769

- (注) 1. 取得対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、取得日から1年間は修正されることがあります。
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額
取得した営業債権について、契約金額の総額は15,953千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローはありません。
3. のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。税務上損金に算入されることが見込まれるのれんはありません。

子会社の取得による支出

		(単位：千円)
科目	金額	
現金による取得対価		420,000
取得日に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物		73,642
子会社の取得による現金支払額		346,357

企業結合に係る取得日以降の損益情報

連結損益計算書に含まれている、ラグナロク株式会社の取得日からの業績は以下のとおりです。

		(単位：千円)
		当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上収益		49,684
中間利益		3,387

(プロ FORMA 情報)

仮にラグナロク株式会社の取得日が当中間連結会計期間の期首であったと仮定した場合のプロ FORMA 情報については、要約中間連結財務諸表に与える影響額に重要性がなく、当中間連結会計期間の期首に取得した場合のシナジー効果の予測が実務上不可能であるため、開示をしておりません。

(株式会社KaiUの取得に係る暫定的な処理の確定)

2023年1月31日に行われた株式会社KaiUの取得について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しがなされており、取得日現在における取得対価の公正価値、取得資産及び引受負債の主要な種類ごとに認識した金額は以下のとおり修正されております。

(単位：千円)

	暫定処理	修正	確定金額
現金	300,000		300,000
条件付対価			
取得対価の合計	300,000		300,000
流動資産	50,933		50,933
非流動資産	93,317	5,606	98,923
非流動負債	49,912		49,912
純資産	94,338	5,606	99,944
のれん	205,661	5,606	200,055
合計	300,000		300,000

(株式会社SAKIYOMIの取得に係る暫定的な処理の確定)

2023年5月12日に行われた株式会社SAKIYOMIの取得について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

取得した資産および引き受けた負債のそれぞれの合計について、当初の暫定的な金額と最終的な金額の間に重要な変動はありません。

7. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式数及び発行済株式数の増減は、以下のとおりです。

(単位：株)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
授権株式数		
普通株式	20,000,000	40,000,000
発行済株式数		
期首残高	4,146,000	5,273,300
期中増加	(注) 2, 3, 4 1,097,300	(注) 5, 6, 7 6,837,300
期中減少		
中間末残高	5,243,300	12,110,600

- (注) 1. 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面普通株式です。
2. 2023年1月23日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行により、発行済株式の総数が784,500株増加しております。
3. 2023年2月16日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式の発行により、発行済株式の総数が111,800株増加しております。
4. 2023年1月1日から2023年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式の総数が201,000株増加しております。
5. 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことに伴い、発行済株式の総数が5,303,300株増加しております。
6. 2024年5月1日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行により、発行済株式の総数が1,474,000株増加しております。
7. 2024年1月1日から2024年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式の総数が60,000株増加しております。

(2) 自己株式

自己株式の増減は、以下のとおりです。

(単位：株)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
期首残高	158	238
期中増加		(注) 1, 2 242
期中減少		
中間末残高	158	480

- (注) 1. 当連結会計年度において、単元未満株式の買い取りにより自己株式2株を取得しました。
2. 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことに伴い、自己株式数が240株増加しております。

8. 配当金

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

9. 売上収益

収益の分解

分解した売上収益とセグメントとの関連は、以下のとおりです。

なお、従来は顧客との契約から生じる収益を分解した情報を、顧客の種類によって「B to B」、「B to C」に区分しておりましたが、事業動向及びIR充実の観点から、当中間連結会計期間より、契約の種類によって以下の区分に変更しております。

この変更に伴い、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報も変更後の区分で記載しております。

前中間連結会計期間（自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日）

(単位：千円)

	DX事業
契約の種類	
継続取引	807,167
単発取引	57,093
顧客との契約から生じる収益	864,261
その他の源泉から認識した収益	-
外部顧客への売上収益	864,261

当中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

(単位：千円)

	DX事業
契約の種類	
継続取引	1,640,106
単発取引	397,563
顧客との契約から生じる収益	2,037,669
その他の源泉から認識した収益	-
外部顧客への売上収益	2,037,669

(注) 取引開始日を起点として過去6か月以上継続的に収益が発生している顧客及び6か月以上の契約期間で取引をしている顧客を継続取引顧客と定義したうえで、当該顧客との取引から生じる収益を「継続取引」、それ以外の収益を「単発取引」と表現しております。

前第2四半期連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	DX事業
顧客の種類	
継続取引	438,209
単発取引	40,713
顧客との契約から生じる収益	478,922
その他の源泉から認識した収益	-
外部顧客への売上収益	478,922

当第2四半期連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	DX事業
顧客の種類	
継続取引	789,903
単発取引	212,410
顧客との契約から生じる収益	1,002,313
その他の源泉から認識した収益	-
外部顧客への売上収益	1,002,313

(注) 取引開始日を起点として過去6か月以上継続的に収益が発生している顧客及び6か月以上の契約期間で取引をしている顧客を継続取引顧客と定義したうえで、当該顧客との取引から生じる収益を「継続取引」、それ以外の収益を「単発取引」と表現しております。

10. 1 株当たり中間利益

(1) 基本的 1 株当たり中間利益

基本的 1 株当たり中間利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益		
親会社の所有者に帰属する中間利益	137,868	372,926
親会社の普通株主に帰属しない金額	-	-
基本的 1 株当たり中間利益の計算に使用する中間利益	137,868	372,926
発行済普通株式の期中平均株式数	10,126,627株	11,095,044株
基本的 1 株当たり中間利益	13.61円	33.61円

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	63,166	176,760
親会社の普通株主に帰属しない金額	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	63,166	176,760
発行済普通株式の期中平均株式数	10,486,284株	11,611,988株
基本的 1 株当たり四半期利益	6.02円	15.22円

(2) 希薄化後 1 株当たり中間利益

希薄化後 1 株当たり中間利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
希薄化後の普通株主に帰属する中間利益		
基本的 1 株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益	137,868	372,926
中間利益調整額	-	-
希薄化後 1 株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益	137,868	372,926
発行済普通株式の期中平均株式数	10,126,627株	11,095,044株
希薄化性潜在的普通株式の影響：新株予約権	552,319株	1,016,314株
希薄化効果の調整後	10,678,946株	12,111,358株
希薄化後 1 株当たり中間利益	12.91円	30.79円

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月 30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 6月 30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	63,166	176,760
四半期利益調整額	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	63,166	176,760
発行済普通株式の期中平均株式数	10,486,284株	11,611,988株
希薄化性潜在的普通株式の影響：新株予約権	374,506株	964,778株
希薄化効果の調整後	10,860,790株	12,576,766株
希薄化後 1 株当たり四半期利益	5.82円	14.06円

(注) 2024年 4月 1日付で普通株式 1株につき 2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的 1株当たり中間利益および希薄化後 1株当たり中間利益を算定しております。

11. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の測定方法は、以下のとおりです。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(その他の金融資産)

敷金及び保証金は償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。算定の結果、敷金及び保証金の公正価値が帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

(短期借入金及び長期借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(2) 償却原価で測定する金融商品の公正価値と帳簿価額の比較

償却原価で測定する金融商品の公正価値と帳簿価額の比較は、以下のとおりです。なお、帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、長期借入金を除き、以下の表には含めておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当中間連結会計期間 (2024年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
長期借入金(注)	5,247,020	5,290,167	7,634,180	7,692,586
合計	5,247,020	5,290,167	7,634,180	7,692,586

(注) 1年以内返済予定の残高を含んでおります。

(3) 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察できないインプットを用いて測定した公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重要なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の末日に発生したものと認識しております。

公正価値で測定する金融資産及び金融負債

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度（2023年12月31日）

(単位：千円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債				
条件付対価	-	-	1,170,814	1,170,814
負債合計	-	-	1,170,814	1,170,814

(注) レベル1，2の間の振替はありません。

当中間連結会計期間（2024年6月30日）

(単位：千円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
誓約事項に関する補償債権	-	-	180,879	180,879
資産合計	-	-	180,879	180,879
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債				
条件付対価	-	-	2,439,174	2,439,174
負債合計	-	-	2,439,174	2,439,174

(注) レベル1，2の間の振替はありません。

公正価値で測定する金融資産及び金融負債の測定方法

企業結合による誓約事項に関する補償及び条件付対価は、企業結合における取得日時時点の公正価値で測定しています。公正価値は、モンテカルロ・シミュレーションにより算定しており、主な仮定として、割引率が考慮されています。公正価値は、割引率の上昇(低下)により、減少(増加)します。

レベル3に区分した金融資産及び金融負債の調整表

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分した経常的な公正価値測定について、期首残高から中間期末残高への調整表は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	条件付対価
	条件付対価	誓約事項に関する 補償	
期首残高	321,532	-	1,170,814
利得又は損失			-
純損益(注)1	1,722	68,415	9,651
企業結合による増加	643,194	112,464	1,258,707
決済	229,278	-	-
その他	-	-	-
期末残高	737,170	180,879	2,439,174
純損益に含まれる期末保有 の資産又は負債の未実現損 益(注)1	1,281	68,415	9,651

(注)1. 純損益に認識した利得又は損失は、要約中間連結損益計算書上の「金融収益」、「金融費用」及び「その他の収益」に表示しております。

2. 企業結合による誓約事項に関する補償及び条件付対価は、主にモンテカルロ・シミュレーションを用いて公正価値を測定しております。この公正価値の測定にあたって、割引率を観察可能でないインプットとして利用しております。重要な観察可能でないインプットに関する主な定量的情報は、以下のとおりです。

項目	評価技法	観察可能でない インプット	範囲(加重平均)	
			2023年12月31日	2024年6月30日
企業結合による誓約事 項に関する補償及び条 件付対価	モンテカルロ・シミュ レーション	割引率	1%	1%

観察可能でないインプットのうち、割引率については、上昇した場合に公正価値が減少する関係にあります。なお、レベル3に区分した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

3. レベル3に区分した金融商品については適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針及び手続に従い、担当部署が対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

(4) その他

当社グループにおいて、非支配持分株主に付与している子会社持分の売建プット・オプションは、その行使価格の現在価値を金融負債として認識するとともに、同額を非支配持分から減額しています。

当社グループが非支配持分株主に対して付与した子会社持分の売建プット・オプションは、行使価格の現在価値で測定されており、2024年6月30日現在における帳簿価額は646,777千円であり、要約中間連結財政状態計算書上の非流動負債におけるその他の金融負債に含まれています。

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。

13. 承認日

2024年8月14日に要約中間連結財務諸表は、取締役会によって承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月14日

株式会社エフ・コード
取締役会 御中

監査法人 F R I Q
東京都千代田区

指定社員 公認会計士 三村 啓太
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 康毅
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・コードの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)及び中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社エフ・コード及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。